

## 北部地域に全天候型多目的広場建設



山本 義昭

市総合計画の重点プロジェクトである森と湖に囲まれた交流と滞在のまちづくり、過疎計画との整合性を含め、交流人口の創出、観光、都市農山村交流等で地域の活性化を図るため、全天候型多目的広場事業は必要不可欠と思うがどうか。

**答弁** 佐賀市過疎地域自立促進計画において、この事業は「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」という目的で掲げられている。

これを「観光交流の拠点としてどうか」と考えると、当然、当初の目的からは異なってしまうので、改めて観光や交流の視点で必要であるかどうかの判断をしなければならぬ。その中で、この事業の必要性、妥当性といったことを十分に検証

し、事業として実施するかどうかという判断をすることになる。

## 保育行政について



西岡 正博

◆その他◆新工業団地整備促進を問う／市発注建築工事の役割分担と今後の対応／管理職の任用等を問う

①未納、滞納は社会的に

大きな問題、課題であるが、保育料の状況は②発達障がいと思われる園児を早期発見できるように、公立保育所への専門指導員の配置は③

多樣的に対応できる公立保育所の役割は大きい。今後、民営化への移行は。

**答弁** ①昨年度末の保育料滞納額は約一億七百万円。昨年、保育料の滞納整理等のマニュアルを作成し、徴収事務を強化した。納付の意思がないと思われる方に

は滞納処分を実行したい②幼稚園等を巡回し、気になる子どもたちの状況を把握し、指導助言を行う専門相談員の配置を検討している。

③公立には公立としての特性を生かせるよさもあると思うが、行政改革の流れもある。待機児童数などいろいろな問題を含め、今後の保育園の民営化については慎重に判断していきたい。



市内の保育施設

## 特裁農産物の推進で生産資材削減を



千綿 正明

原油の高騰により農業の生産資材が高騰している。特別栽培は土壌分析による施肥を基準としているため、足りない物を補う方法がとられている。その推進により、生産資材の削減が出来る。佐賀市として推進する

考えはないか。

**答弁** J Aや普及センター等と協力し特裁を推進したい。わらのすき込みの推進により、佐賀平野の土壌には有機質が多く、土壌を分析し、適正に施肥すれば、肥料を低減でき、特裁認定がこれまで以上に可能になる。J Aでも低成分肥料の推進のため、土壌検査センターの構想があり、市が支援できる部分を考えたい。

また、茨城県の堆肥ナビのようなシステム作成についての研究センターとの協議や市内の畜産農家から出される有機肥料の情報のリスト化をしたいと考えている。

◆その他◆水害への対応／市独自のSNS開設／農商工連携／学校への農園整備／在宅透析患者への支援

## 外国人子女の教育について



松尾 和男

国際化に伴い、佐賀市にも外国人が増えている。①義務教育適齢者は何カ国、何人か②言葉の壁等についての支援体制はどうされているか③保護者にとつては教育環境の違いにより悩んでいると聞いているが、相

談体制を含めた対応は。  
**答弁** ①市内の公立小・中学校の児童・生徒のうち外国籍の子どもは、九月一日現在、四十一名である②日本語の日常会話に不自由を感じている外国人児童・生徒に対しては、小学校に非常勤講師を配置して個別指導を行い、日本語で行われる授業を該当児童が使える言語をもとにして、きめ細かく指導を行うという制

度で対応している③保護者に対しては、在住外国人の子育てなどの悩みを軽減できるよう、ボランティアグループと共催で子育ての支援事業を行っている。

◆その他◆まちづくり（歴史まちづくり法・長崎街道のトイレ整備・旧町名表示）について

9月16日(火)

合併に伴うゴミ収集の問題について



本田耕一郎

最初の合併から三年経過しているが、合併時に先送りされたゴミ収集の課題について現状及び問題点を問う。また、諸富や久保田及び三瀬の市民が近隣の焼却場に直接搬入できるようにならないか。

**答弁** 清掃工場建設計画当時、周辺地区等と地域環境保全等の協定等を締結し

ゴミ処理区域を協定時の佐賀市の処理区域としている。そのため地元と変更の協議を行っているが理解と同意が得られていない。また一部地区では環境整備等が条件となっているがまだ十分な整備がされていない。直接搬入は川副・東与賀清掃センターやクリーンセンター大和で受け入れ可能と思

われるが一部事務組合で処理しているため処理手数料処理量等の問題があり構成市町と調整、合意が必要。

◆その他◆ドクターヘリの着陸地について



川副・東与賀清掃センター（川副町）

公民館や小・中学校の改築問題



原口 忠則

①校区公民館や自治公民館のないところは。改築・改装の必要な公民館は②小・中学校で改装を必要とする学校は③台風などで公民館や体育館に避難された人数は④避難用品の備えは。

カ所。校区公民館で改築計画があるのは三瀬と西与賀新たな設置計画があるのは川上地区、川副公民館は検討中。自治公民館は直接整備するものではないが、今年度七自治会に改築等の補助金を交付する予定②校舎改築二十三校、体育館十四校③平成十八年度五百九十三人、十九年度二百三十二人④旧佐賀市では防災用資機材や非常食を各校区公民館の防災倉庫及び各支所に



公立公民館

◆その他◆有機農業の推進について

配備。旧南部三町には今年度から三カ年計画で配備。

佐賀駅バスセンターの環境改善急げ



亀井 雄治

①バスセンターの東西通路がハトのふんで汚れ不潔な状態であり、健康被害も懸念される。早急な対策が必要ではないか②バス発着の際、案内コールがされているが、ガラス張りの待合室内では聞こえにくい。改

善すべきではないか。

**答弁** ①バスセンターのふん害については、苦情が寄せられていたため、昨年十二月から今年の三月にかけて被害防止用忌避剤を試験的に実施し、効果が認められた。今後それを継続的に広域的に使用することで、ふん害を防止したい②センター改築の際、案内コールの館内放送ができないか検討したが、実現できなかった。

た。今後は、利用者の意見を聞くとともに、案内コールを集音マイクで拾い館内放送にかえる等の方法を考えながら、再度バス・タクシー協会等と協議していく。

◆その他◆市民のトラブルや相談に即応する部署の設置を／学校の大規模洪水時の対応／工業団地について



田中喜久子

安全と安心確保の防災体制の確立を

六月の集中豪雨で明らかになった①市の防災体制の問題点②その問題点の克服・改善についてはどう取り組んでいくのか③地震対策としての水道管及び浄水場の耐震化の考えは④管路や施設の大規模更新に備えた基金積立の考えは。

**答弁** ①短時間の集中豪雨であったため、多数の電話や現場の対応に追われたこともあり、被害状況の情報収集・発信体制が不十分であった②被害状況を迅速かつ正確に把握し発信することは重要。他都市の状況等を参考に、自治会や消防団等と連携を図りながら体制を強化したい③水道管は径の大きい幹線から行い、更新に合わせ平成二十八年

断中、震度五強に耐える施設を目指す④長期財政計画により次世代に負担をかけないよう検討・準備したい。



水道管の更新工事

## 原油価格高騰に 対する支援策を



中山 重俊

異常な原油価格の高騰と原材料費の値上がりは、市民のくらしと営業を直撃している。①佐賀市としてのこの間の取り組みは②施設園芸・畜産農家への支援策は③運送業者・福祉施設などへの支援策として、直接補てんはできないか。

**答弁** ①相談窓口の設置

経営相談での指導、現状の聞き取り、商工会議所や商工会での相談状況の調査等を行った。また、市制度融資や国、県等の対策をホームページ等で広報した②ハウスを加温する施設園芸農家に対し緊急的な省エネ対策事業を実施した。また相談窓口を設置し、補助事業等の相談を受けた。畜産農家には、佐賀県草地飼料協会の助成事業を活用し、支

援している③原油価格高騰の影響は市民生活全般に及ぶため、業種を特定した直接的補助は検討していない。

◆その他◆ひとり親家庭への支援策について／市営住宅の建替に伴う諸問題の解決について

## 9月17日(水)

### 公共施設の管理・ 運営の活用策は



江頭 弘美

公共施設として、有効に機能しているのか疑問に思う施設がある。維持管理費は年数を重ねることに多額な費用を要する。行政改革の視点に立って①衛の湯②やまびこの湯③肥前大和巨石パーク④肥前国庁跡の管理・運営の活用策を伺う。

**答弁** ①設立経過、地域住民の意向、隣接する民間温泉旅館の意向も聞きながら、本市の財政状況に照らし合わせ、今後のあり方については研究していきたい

②レストランの使用許可が平成二十二年の三月まで残っているため、その間はそのまま直営で、それ以後については、指定管理者制度への移行を柱に検討していきたい③建設部のみではなく、横断的に他の部署との

連携を図りながら活用策を探りたい④社会教育施設として、これからもいろんな形で活用を図っていきたい。

◆その他◆教育行政（小中一貫・連携教育の課題と今後の方向性）について



肥前国庁跡（大和町）

## 山間部の農業問題 について



重田 音彦

①今後の中山間地域等直接支払制度は②老朽水路の維持、補修について③インシシ対策は。

**答弁** ①今後は農水省や農政局が行う現地調査の結果を第三者会議に諮り来年八月ごろ決定される。この

的に判断していきたい。

◆その他◆市民協働の推進について／指定管理者制度について

## 佐賀市内小中学生 への不登校対策は



重松 徹

不登校や長期欠席者への対応では、学校、家庭、関

係機関とが連携し、早期解決のための体制づくりが必要だと思う。この不登校や長期欠席者対策での教育委員会への役割、そして現状から考える目標はあるのか。

**答弁** 市教委の役割は、不登校にならないために、子どもにとって魅力ある学校、学級にすることである。不登校の原因として学校生活を引き起こしている子ども

が四一％おり、これをゼロに近づけていく。既に不登校の子どもには、自立の力を身につけるため、学校復帰をしてもらうことが市教委の役割だと思ふ。また、不登校の原因四一％中多くを占めるのが人間関係で、仲間関係が築けていない現状があるため、当面の目標として人間関係づくりに視点を当てた取り組みを行う。

◆その他◆タスポ導入に伴う中学生の喫煙状況は／佐賀市の入札制度の改正と地元業者の育成について



市内の小学校

### 大雨時の排水対策について



古賀 種文

佐賀市の施設園芸の主力品目であるトマト、イチゴ、アスパラガス、キュウリ、ナス等の農産物を、集中豪雨による農地冠水から守るための対策として、水門、排水機場の一元管理が必要だと思われるが、どうか。

と排水の両方の機能を持つており、仮に行政が排水のみを優先して管理すると、用水不足という新たな問題が発生するおそれがある。農業水利については、地域によって条件が異なり、市職員では判断が困難であるため、地域に精通した地元の人で調整されることが重要であると考えている。したがって、水門の管理については、農家と行政がそれぞれの役割を分担して、管理することが望ましいと考



市内の水門

えている。  
◆その他◆少子化対策としての一次産業の後継者（結婚）問題について

### イベントによる観光振興について



野中 富明

イベントによる観光振興は経済効果をもたらす重要な役割を果たすものである。今後、市全域の各種イベントに対し地域の特色を見極めながら、見直しや育成を図ることが重要であり、行政としてできる面での支援

を行うべきではないか。  
答弁 現在は、それぞれの地域で行われてきたイベントが、合併後もそのまま残っている。まだ一律に整理する段階ではないが、合併後、一定の期間がたてば、イベントの整理や連携について検討し、見直しが必要になるのではないかと考えている。また、各地域のイベントは、それぞれ別の組織で企画されているが、お

互いのノウハウを出し合うことで、新しい企画が出てくることも期待できるため、行政が民間同士の情報交換の場をつくる必要があるのではないかと考えている。  
◆その他◆たばこの分煙化と喫煙マナーの確立について／教育行政について

### 9月18日(木)

### 少子化対策について



西村 嘉宣

国と地方の借金約一千兆円のうち関西空港、東京湾横断道路等で四百三十兆円。削減一辺倒の改革が格差を生んだ。①県内の正規・非正規社員の比率と解消策は②育休取得時に保育所に預けられるか③まなざし運動

で残業を減らすべきでは。  
答弁 ①国の就業構造基本調査によると、県内事業所で役員を除いた雇用者のうち非正規社員の割合は平成十四年三〇・五％、平成十九年は三二・四％で増加傾向にある②保護者自身が育児をするために取得する休暇である育児休暇中は保育に欠ける状態とは言えず、一部の例外等を除き、原則保育所等への入所はできな

い③会社等も実情があり厳しいと聞くが、家族団らん  
の必要性、まなざし運動への理解はあるので、できる  
ところから取り組むようお願い  
をしている。

◆その他◆徐福と観光について／佐賀城下ひなまつりについて

### サマースクールの現状と課題



井上 雅子

「十日間、国・算を」という市教委主導で始められたサマースクールも五年が経過した。現状と課題はある学校では教師の研修等による指導者不足対策で、大学生のボランティアで効果をあげたと聞くが全ての

学校に広げられないか。  
答弁 どの学校も卒業年度の希望者を対象に実施しており、参加者の延べ人数は昨年度より約二千名ほど増加している。指導内容も児童・生徒の実態に応じて各学校で工夫しており、一律に同一内容を行わせていることはない。課題としては、登下校の問題、指導者の問題、暑さの問題などがあり、指導者の問題では学

生だけではなくて地域の方や保護者の方も含めて、学習ボランティアを募りたい  
と思っており、当然、佐賀大学のほうにも強く切にお願いしたいと思っている。

◆その他◆男女平等政策について／改訂指導要領を受けた取り組みについて